

公益財団法人青森県市町村振興協会 平成30年度事業計画(変更後)

本協会の管理運営の充実強化を図るとともに、本協会の目的である県内市町村の振興を図るため、関係諸団体と緊密な連絡調整をとりながら次の事業を実施する。

1. 貸付事業

(1) 市町村に対する長期貸付 (1,700,000千円)

市町村等が行う公共施設整備の一般単独事業へ資金を融資するもの。貸付利率は、財政融資資金の貸付利率から0.3%を減じた利率を基本とし、理事長が決定する。償還年限は15年以内、うち据置期間は3年以内。

2. 調査研究事業

(1) 市町村ハンドブックの発行 (649千円)

本県40市町村の概要や特色(人口、財政状況、主要施策、特産品、祭り及び行事等)について取りまとめた冊子で、県内市町村等に対する理解を深めると共に、行財政の健全化・合理化を図る上での一助とするもの。

体裁：B6版 2色刷り 200頁程度 1700部

主な配布先：県内市町村、青森県(県庁各課、各出先)、46都道府県、その他関係機関

※同内容の電子データを本協会及び青森県のホームページに掲載。

(2) 市町村財政概要、市町村財政便覧の発行 (575千円)

本県40市町村の普通会計及び公営企業会計の決算等を取りまとめた冊子を作成し、市町村等の財政状況の実態を把握し、行財政の健全化・合理化を図る上での一助とするもの。

[市町村財政概要]

体裁：A4版 1色刷り 400頁程度 250部

主な配布先：県内市町村、青森県(県庁各課、各出先)、東北各県、その他関係機関

[市町村財政便覧]

体裁：A4版 1色刷り 300頁程度 250部

主な配布先：県内市町村、青森県(県庁各課、各出先)、東北各県、その他関係機関

※同内容の電子データを本協会及び青森県のホームページに掲載。

(3) 市町村立病院経営便覧の発行 (207千円)

本県に所在する市町村立病院の施設・業務状況、収支の状況及び経営分析・状況等を取りまとめた冊子で、病院経営の健全化・合理化のための一助となるもの。

体裁：A4版 1色刷り 110頁程度 240部

主な配布先：県内市町村、関係病院等、青森県（県庁各課）、その他関係機関

※同内容の電子データを本協会及び青森県のホームページに掲載。

(4) 資料の収集、情報の提供

全国市町村振興協会ほか関係機関との連絡を密にし、県内市町村の振興に関する情報の収集及び提供に努める。

3. 市町村職員研修助成事業

(1) 青森県自治研修所の市町村職員研修に対する助成 (32,190千円)

青森県自治研修所が行う研修を受講した県内市町村職員等に係る受講費及び旅費を助成するもの。

(2) 市町村職員中央研修所の市町村職員研修に対する助成 (6,614千円)

市町村職員中央研修所（千葉県千葉市）が行う一般行政職を対象とした研修を受講した県内市町村職員等に係る受講費及び旅費を助成するもの。

(3) 全国市町村国際文化研修所の市町村職員研修に対する助成 (2,940千円)

全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）が行う一般行政職を対象とした国内研修を受講した県内市町村職員等に係る受講費及び旅費を助成するもの。

(4) 自治大学校の市町村職員研修に対する助成 (4,853千円)

自治大学校（東京都立川市）が行う研修を受講した県内市町村職員等に係る受講費及び旅費を助成するもの。

(5) 東北自治研修所の市町村職員研修に対する助成 (2,204千円)

東北自治研修所（宮城県富谷市）が行う研修を受講した県内市町村職員等に係る受講費及び旅費を助成するもの。

(6) 全国建設研修センターの市町村職員研修に対する助成 (9,070千円)

全国建設研修センター（東京都小平市）が行う建設系技術者等の能力の維持・向上を図るための研修を受講した県内市町村職員等に係る受講費及び旅費を助成するもの。

- (7) 日本下水道事業団研修センターの市町村職員研修に対する助成 (4,646千円)
日本下水道事業団研修センター(埼玉県戸田市)が行う下水道建設事業に必要な専門的な技術者養成の研修を受講した県内市町村職員等に係る受講費及び旅費を助成するもの。
- (8) その他の研修機関の市町村職員研修に対する助成 (1,345千円)
市町村の一般行政職を対象とした研修で、当該研修機関が所有する研修会場及び宿泊施設を使用して行う研修を受講した県内市町村職員等に係る受講費及び旅費を助成するもの。
- (9) 青森県市町村課の市町村職員研修に対する助成〈新規〉 (3,072千円)
青森県市町村課が県内市町村職員を対象に、青森県自治研修所において行う制度改正に関する研修や、緊急課題対応のための研修開催経費を助成するもの。

4. 市町村振興事業

- (1) 市町村振興特別対策事業 (120,000千円)
青森県市長会、青森県町村会がそれぞれ行う観光振興事業等に助成するもの。
- (2) 「あおもり未来創造塾」助成事業 (1,000千円)
まち・ひと・しごと創生総合戦略における各種施策の推進にあたり、県及び市町村の連携を強化するため、自治体間の問題意識の共有、政策形成能力の向上、人的ネットワークの構築等を図る「あおもり未来創造塾実行委員会」が行う研修会開催経費の1/2を助成するもの。
- (3) 「あおもり移住・交流推進協議会」助成事業 (35,000千円)
青森県及び県内市町村で構成する「あおもり移住・交流推進協議会」が行う、首都圏での相談窓口の運営、移住者受入体制整備事業、首都圏での情報発信強化事業、関係機関連携促進事業について助成するもの。

5. 広報宣伝事業

- (1) ホームページによる協会運営状況の公開
本協会の定款、役員名簿、事業計画、予算等運営状況をインターネット上で公開している。
- (2) 協会案内(パンフレット)の配布 (393千円)
本協会の事業概要を紹介するとともに、サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの発売日の告知により販売促進につなげるもの。

体裁：A4版 カラー刷り 8頁 1600部

主な配布先：県内市町村、青森県（関係課）、46都道府県振興協会、その他関係機関

※同内容の電子データを本協会ホームページに掲載。

(3) 協会事業説明会の開催 (84千円)

本協会が行う県内市町村の振興のための事業について、市町村担当者の理解を深めるために開催するもの。

(4) サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの販売促進に係る広報宣伝 (7,421千円)

本県市町村の振興事業の財源確保と充実のため販売促進に向け、新聞・ラジオ等の広報媒体を活用し広報宣伝を行うもの。

6. 助成事業

(1) 市町村関係団体が行う市町村振興に資する事業に対する助成

県内の地方4団体の活動を支援するため助成するもの。

- | | |
|-------------|------------|
| ①青森県市長会 | (14,000千円) |
| ②青森県町村会 | (10,000千円) |
| ③青森県市議会議長会 | (1,500千円) |
| ④青森県町村議会議長会 | (3,000千円) |

(2) あおもり被害者支援センター運営費の市町村負担金助成 (2,000千円)

犯罪や重大な交通事故の被害者等の支援を行うあおもり被害者支援センターの運営費に係る支援を青森県市長会、青森県町村会を経由して助成するもの。

(3) 軽自動車税に係る市町村業務委託費助成 (7,574千円)

青森県内における軽自動車等に係る軽自動車税の申告書の処理について、青森県市長会、青森県町村会が一般社団法人全国軽自動車協会連合会青森事務所に業務委託している委託料について助成するもの。

(4) 国際人財育成事業に係る助成 (5,000千円)

青森空港国際化促進協議会が行う、県内の児童・生徒・学生の国際理解、国際交流の促進と、青森・ソウル線の利用促進を図るための人財育成事業に対して助成するもの。

- (5) アスパム市町村ホール管理運営費助成 (4,500千円)
青森県観光物産館アスパム内に、青森県内の市町村に関する観光情報発信のため設置された市町村ホールの管理運営費について助成するもの。
- (6) 青森県自治研修所改修費用の市町村負担金助成 (9,962千円)
青森県自治研修所の老朽化に伴う改修工事費用について、これまでと同様に、県80%：市町村20%を適用し、市町村負担となる9,962千円について助成するもの。
- (7) 「第34回全国自治体政策研究交流会議」の市町村負担金助成<新規> (1,000千円)
全国の独自の政策を進めている自治体や有識者等が集まり、議論・交流を図る全国自治体政策研究交流会議が、平成30年8月24日青森市において開催される。
開催費用については、開催県：開催市：市長会・町村会＝2：1：1の割合で負担することとし、市町村負担分として1,000千円を助成するもの。
- (8) 「青森のうまいものフェア」(仮称)開催経費助成 (13,635千円)
青森県町村会が東奥日報社と共催で、東京・神楽坂の「北のプレミアムフード館」において県内町村が推薦する商品の展示・販売のほか、「食」や「観光スポット」等を掲載した安全性の高いタブロイド紙の発行、ネットメディアの活用等により町村の魅力及び情報発信を行う。その開催経費13,635千円を助成するもの。

7. 市町村振興宝くじ収益金交付事業

- (1) 市町村に対するサマージャンボ宝くじ収益金の交付 (300,000千円)
青森県から交付される平成30年度のサマージャンボ宝くじ収益金のうち、3億円を40市町村に均等割(30%)・人口割(70%)で交付するもの。
- (2) 市町村に対するハロウィンジャンボ宝くじ収益金の交付 (179,978千円)
青森県から交付される平成30年度のハロウィンジャンボ宝くじ収益金の全額を40市町村に均等割(30%)・人口割(70%)で交付するもの。